

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	3006	(H.24)No.	3006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	ゆめづくり地域交付金事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
地域部	地域経営室	大西 利和	

会計区分	事業コード	025401
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	ゆめづくり地域交付金事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	地域振興費	ゆめづくり地域交付金事業

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	1	地域づくり
	小施策	2	地域づくりの推進
	重点施策コード	2-3.住民主体のまちづくり(地域づくりへの支援)	

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
地域が自ら決定し、地域づくりを行うことにより、住民の多様なニーズに対応することができます。まちづくり活動を「やれることから、やらなければならない事業」へシフト、誘導していくことで地域課題の解決に向けた動きを加速させることができます。結果的に、都市内分権と生涯現役のまちづくりを進めることを目指します。
事業内容
市内15の地域づくり組織に用途自由な交付金を交付し、地域の個性を生かした自立的主体的な地域づくりを支援します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)	H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	・ゆめづくり地域交付金を15地域に交付	・ゆめづくり地域交付金を15地域に交付	・ゆめづくり地域交付金を15地域に交付	・ゆめづくり地域交付金を15地域に交付	・ゆめづくり地域交付金を15地域に交付

	H.24年度(決算見込)	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費	110,612千円	107,358千円	108,358千円	108,358千円	108,358千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他(諸収入)	1	1	1	1	1
一般財源	(0) 110,611	107,357	108,357	108,357	108,357
人工数					
職員	1.50人	0.85人	0.85人	0.85人	0.85人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 11,550千円	6,545千円	6,545千円	6,545千円	6,545千円
+ 総事業費	(0千円) 122,162千円	113,903千円	114,903千円	114,903千円	114,903千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
公民館で事務を執る地域事務員の業務範囲に地域づくり組織の事務が含まれることを明確にするため、その人件費分をゆめづくり地域交付金に加算して交付しました。(その財源は、公民館指定管理料から抜き出しました。)	コミュニティビジネスや市との協働事業が推進されていくなか、地域づくり組織では、適正な組織運営や会計の明確化、労基法、税法をはじめとした法の遵守がより一層求められています。このため、地域事務員の業務体制の強化は必須で、その支援のありかたを検討しているところであります。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	地域住民による自主・自立の地域づくりを支援しています。コミュニティビジネスの推進支援しています。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(実践内容を記載)	地域づくり組織が、主体的に活動できる用途自由な交付金を交付しています。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
事務局体制の強化、各種助成事業の活用・コミュニティビジネス推進等自主財源の確保支援が必要です。	